

20年来の市民の願いと運動が力に

中学校完全給食が

実施へ

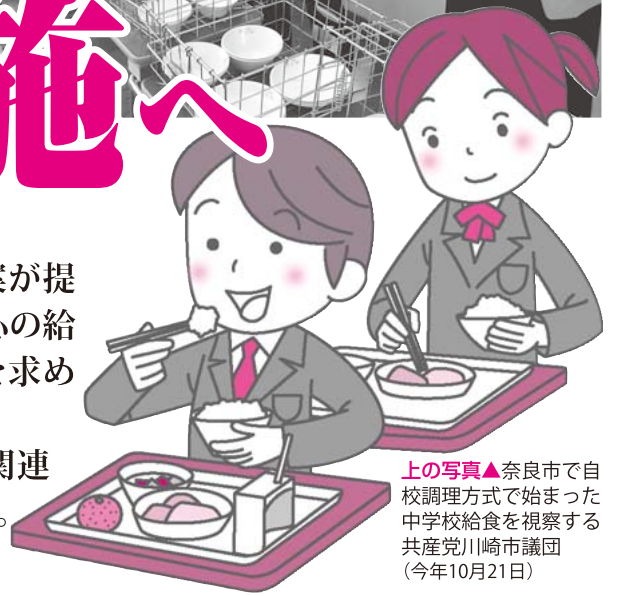
9・10月議会で「南部給食センター契約議案」—日本共産党は問題点の改善を強く求め、賛成しました。

川崎市でも中学校完全給食が実現します。20年来の市民のねばり強い運動(裏面年表)が市政を動かしたものです。

市内に3つの学校給食センターを建設し、そこで調理した給食を各学校に配送する方式。9・10月議会では、そのうち、15,000食分(22校分、2017年9月実施予定)をつくる南

部学校給食センターの事業者契約議案が提案されました。日本共産党は、安全・安心の給食を実現する立場から問題点の改善を求め(裏面)、議案に賛成しました。

中部・北部の2つのセンターの契約関連議案は12月議会で提案される予定です。



上の写真▲奈良市で自校調理方式で始まった中学校給食を視察する共産党川崎市議団(今年10月21日)

中学校給食を実施しても市の財政は心配ありません

市議会総務委員会での長時間の審議で、他党の議員からは、他の大規模事業への財政的な影響を心配する質問がくり返されましたが、中学校給食を実施しても市の財政は心配ありません。

川崎市は 20政令市中 トップの財政力 市当局も「財政がきびしい」と言えず

市財政局は昨年8月に「今後10年間で1633～3941億円の赤字」と予測。それが今年になって「2016年度に不交付団体(自前の財政が豊かで国から交付税を受けない自治体)になる」、中学

校給食の実施予算を含めても「2019年度には収支不足が解消する(黒字)」と発表。川崎市の財政力指数は2015年度0.996(1に近いほど健全度が高い)—20政令市中トップの財政力です。

市の貯金(減債基金)が10年後には 2500～3000億円たまる見込み

将来の市の借金返済に備える積立金である「減債基金」のためみは2015年度末で1963億円の予定。市の試算では10年後に最低でも2500

億円(共産党の試算では3000億円以上)たまる見込み。(人口が川崎市の2.5倍以上の横浜市は2015年度末で935億円の予定)

巨大な橋の建設など、不要不急の大規模事業は中止すべきです

中学生約3万人のための3つの給食センター整備費と15年間の運営費を合わせて347億円。一方、市民生活にとっての必要性を説明できな

い橋を臨海部で建設する事業費は1本で300億円、540億円も。不要不急の大規模事業は中止し、福祉や教育に予算をまわすべきです。

市民生活に 必要ない	2つの埋立地をつなぐ橋 臨港道路東扇島水江町線	この橋1本の建設で	540億円
	羽田側と殿町をつなぐ橋 羽田連絡道路	この橋1本の建設で	300億円 <small>今年11月、川崎市資料より</small>
3つの給食センター整備費と 管理運営費15年間の事業費		中学校給食で	347億円

砂田副市長

「中学校給食は市民の皆様との優先度の高い確認事項という位置づけで、社会保障関連経費の中におりこみ済み。将来的な財源はきちっと担保をしている。中学校給食の完全実施というのが財政的に影響があるとは認識しておりません」(10月9日、総務委員会)

福田市長

「数多くある事業の中で、給食だけを取り出して、財政が悪化するという話ではない」(10月15日付、東京新聞)

憲法違反

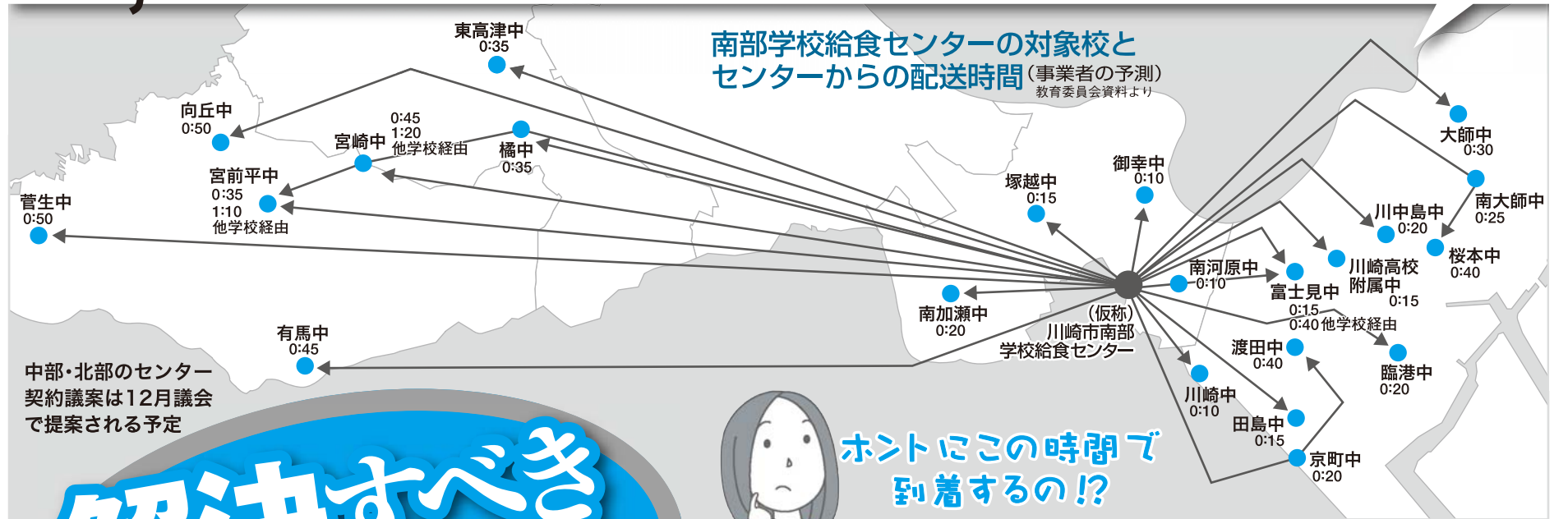
戦争法は許さない

日本共産党・民主党らが「廃案求める意見書」を共同提案

川崎市議会で9月3日、日本共産党と民主党が、国に対して「安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を共同提案。共産党議員が提案説明に立ち、この法案は集団的自衛権の行使を容認し、自衛隊を海外に派遣して他国の軍隊の武力行使を支援する活動等も認める、憲法9条を根底からくつがえすものだと指摘し、憲法違反の法案は廃案にすべきと主張しました。「意見書」は日本共産党、民主党、無所属が賛成、自民党、公明党、無所属が反対し、否決されました。9月19日、戦争法案は参院で強行採決されましたが、その後も戦争法廃止を求める国民の運動が広がっています。



15,000食の大規模センター方式で



ホントにこの時間で到着するの!?

解決すべき多くの課題

安全・安心の
中学校給食へ

日本共産党が改善要求

市議会で日本共産党は「子どもの口に入るまで安全・安心の中学校給食を」と、大規模センター方式による多くの課題をとりあげ、改善を要求。砂田副市長は「いろんなご指摘をいただければ改善できるものは改善、運用上の問題については改善の余地はある」(10月9日、総務委員会)と約束しました。

この間、中学校給食の実現を求める市民運動の経過

- 1996年2月 中学校の完全給食実現に関する陳情、市長あて(50,929筆)
- 1996年3月 安全でゆたかな小学校給食の充実、中学校にも学校給食を求める請願(12,744筆)
- 1999年2月 安全でゆきとどいた小学校給食の充実と早期に中学校給食を実施する請願(31,728筆)
- 2011年3月 中学校給食の実施を求めることに関する陳情(2,801筆)
- 2011年3月 中学校完全給食の早期実現を求める決議(市議会)
- 2013年6月 子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願、中学校の完全給食実施など(14,043筆)
- 2013年6月 川崎市PTA連絡協議会が、市立中学校の完全給食実施に関する陳情(22,493筆)
- 2013年6月 中学校給食の検討委員会設置を求める、教育委員会への陳情
- 2014年1月 ①川崎市でも中学校の完全給食の実施を、②中学3年までの少人数学級の実施計画の策定を求める、教育委員会への請願(12,790筆)
- 2014年4月 ①自校調理方式の中学校完全給食の実施、②各校に1名の栄養職員配置、③自校献立で豊かな食育と地産地消の学校給食を求める、市長への請願(19,380筆)
- 2014年6~8月 市民団体と共産党市議団が中学校全校訪問調査(約50校)を実施、10数校で運動場に影響なく給食室整備が可能な敷地を確認
- 2015年10月 中学校給食は出来立てでおいしく安全・安心の「自校調理方式」の学校を増やすことを求める陳情(5,735筆)

* ()内は署名数。請願、陳情名は略称含む

1 調理後、2時間以内に食べられるか ギリギリの中学校も—配送時間がかかる問題

文科省の衛生管理基準により「調理後2時間以内に生徒が喫食できるようにする」「給食開始時間の30分前までに各学校へ配送」との約束。ところがセンターからの配送だけで1時間20分

かかる学校も(上図)。交通渋滞に巻き込まれたら間にあいません。配送ルートの再検証と見直しを求め、教育長は「必要に応じて改善を求めています」と答えました。

2 食物アレルギーへのきめ細かな対応 少なすぎる栄養士の増員を

食物アレルギーのある生徒には除去食(特定原材料7品目を除去)を提供する計画。栄養士は自校調理の小学校では児童数550人以上で各校1名配置(550人未満は4

校に1名)ですが、中学校給食は15,000食のセンターに栄養士3名だけ。市独自の増員など万全の体制で対応するよう求めました。

川崎市の学校栄養士の数は

小学校給食	中学校給食(予定)
自校調理113校	センター3カ所 自校調理4校の合計
約77,000食約80名	約33,000食に約10名

3 異物混入防止、エレベーター活用へ コンテナ改良や配膳員の充実に

小学校では異物混入防止などの安全面から、昇降機などで各階まで給食が運ばれ、職員が見えるところで各教室に届けるのが基本です。

中学校でのエレベーター活用について教育長は「それぞれの学校でご判断してお使いになればありがたい」と答えました。

4 センター給食実施後も課題を検証し、 必要な改善と、自校調理校の拡大を

配送時間が必要なため、大量に作るのに調理時間は短く、出来立ての給食が提供できないのが、センター方式の宿命。さいたま市や世田谷区はセンター方式から自校方式に切り替えました。運動場に影響なく給食室の整備が可能な10数校や、校舎・体育

館の改築時に給食室を増やすことは可能です。センター方式で始めた後、自校調理4校(犬蔵中、中野島中、小中合築の東橋中、はるひ野中)との比較も含め実施状況や問題点を検証し、必要な改善と、自校調理校を増やすよう求めました。

市立附属中学校では
質疑で担当課長は「市立附属中学校(川崎区)については、エレベーターに入るようにコンパクトなコンテナに調整していただく予定」と答弁。中高一貫校だけを特別扱いするのでなく、他の中学校も同様にコンテナサイズを調整し、既存のエレベーターを使えるよう改善すべきです。

日本共産党 川崎市議会議員団

 川崎区 佐野よしあき	 川崎区 片柳すすむ	 幸区 渡辺学	 中原区 市古てるみ
 中原区 おおば裕子	 高津区 石田和子	 高津区 むねた裕之	 宮前区 石川けんじ
 多摩区 斉藤たかし	 多摩区 井口まみ	 麻生区 かつたまえ	